



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
 コード番号 9959 URL <https://www.aseed-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画グループ (氏名) 川崎 弘敬

TEL 084-923-5552

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,228	10.1	675	4.3	926	2.5	602	237.3
2022年3月期	19,282		647		903		178	

(注) 包括利益 2023年3月期 670百万円 (206.3%) 2022年3月期 219百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	51.22		11.2	5.8	3.2
2022年3月期	14.66		3.4	6.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 218百万円 2022年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,576	5,620	33.9	477.61
2022年3月期	15,112	5,104	33.8	434.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,620百万円 2022年3月期 5,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,159	1,701	748	1,067
2022年3月期	922	481	509	852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		6.00		6.00	12.00	148	81.9	2.8
2023年3月期		8.00		8.00	16.00	164	31.3	3.5
2024年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		29.0	

(注) 2023年3月期 第2四半期配当金、期末配当金の内訳: 普通配当 7円00銭、創立50周年記念配当 1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	6.0	750	11.1	1,000	7.9	650	7.9	55.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) アシード株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,495,248 株	2022年3月期	13,495,248 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,726,963 株	2022年3月期	1,746,763 株
期中平均株式数	2023年3月期	11,762,317 株	2022年3月期	12,185,893 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	729	2.8	165	27.8	170	44.6	155	39.4
2022年3月期	710	1.3	229	13.4	308	12.2	256	42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	13.21	
2022年3月期	21.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,377	3,372	36.0	286.58
2022年3月期	8,273	3,374	40.8	287.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,372百万円 2022年3月期 3,374百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギーや原材料価格の上昇・高止まりの影響を受け、多くの商品の値上げが実施されたものの、新型コロナウイルス感染者の減少を受けた規制緩和やコロナ禍の自粛で大幅に増加した貯蓄に支えられ、個人消費は回復基調を示しています。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高21,228百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益675百万円（同4.3%増）、経常利益926百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益602百万円（同237.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機運営リテイル事業におきましては、生産・物流コストの高騰に対して生産性の向上を図ると共に、商品価格の改定を実施し、収益性の改善に取り組みました。また、3月には国産果実のおいしさ届ける「アシードアスター 有田みかんのチューハイ」と、ワイン用ブドウ品種の果汁で作る「女王のノンアルコール スパークリングテイスト」を新発売し好評いただいています。加えてグループ一体で価値向上に取り組むアシードブランドの商品開発が認められ、「アシードアスター 沖縄シークワサーのチューハイ」が第61回ジャパン・フード・セレクションのグランプリを受賞しました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は12,836百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は112百万円（前年同期は54百万円のセグメント損失）となりました。

② 飲料製造事業

飲料製造事業におきましては、昨年発表し準備を進めていた宝積飲料株式会社志和工場の製造設備更新が1月に完了し、アシードグループの西の製造拠点として缶・ビン炭酸飲料の製造能力を増強しました。また、アシードブルー株式会社宇都宮飲料工場では全体の照明の60%をLEDへ移行するなど、サステナビリティへの取組みを着実に推進しています。

この結果、飲料製造事業の売上高は8,015百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は853百万円（同2.2%減）となりました。

③ 不動産運用事業

不動産運用事業におきましては、当社及びアオンズエステート株式会社を中心に所有不動産の運用を行っており、不動産運用事業による売上高は137百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は204百万円（同0.6%減）となりました。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高218百万円を含めると355百万円となります。

④ その他事業

その他事業におきましては、国内消費の回復を受け、ロジックイノベーション株式会社の物流部門への引き合い増加に対応するとともに、グループ内各社の物流の課題への取組み強化を図っています。

この結果、その他事業の売上高は238百万円（前年同期比38.5%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加173百万円、受取手形及び売掛金の増加276百万円、商品及び製品の減少451百万円及びその他の増加152百万円等によるものです。また、固定資産は10,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,298百万円増加いたしました。これは建物及び構築物（純額）の増加138百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加1,069百万円、建設仮勘定の減少114百万円、のれんの増加82百万円、投資有価証券の増加239百万円及びその他の減少90百万円等によるものです。

この結果、総資産は16,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは買掛金の減少190百万円、短期借入金の増加430百万円、1年内返済予定長期借入金の増加130百万円、未払金の増加122百万円及び未払法人税等の減少98百万円等によるものです。また、固定負債は2,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加667百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による増加602百万円、剰余金の配当による減少164百万円及び為替換算調整勘定の増加64百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は33.9%（前連結会計年度末は33.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、当連結会計年度末には1,067百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,159百万円（前年同期比25.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益857百万円、減価償却費604百万円、棚卸資産の減少額421百万円及び仕入債務の減少額225百万円等によるものです。一方で、持分法による投資益の増加218百万円、売上債権の増加額231百万円及びその他負債の増加額117百万円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,701百万円（同253.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,502百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、748百万円（前年同期は509百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額430百万円及び長期借入れによる収入1,500百万円等によるものであります。一方で、長期借入金の返済による支出709百万円、リース債務の返済による支出307百万円及び配当金の支払額164百万円等による資金の減少がありました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、4月より静岡ローストシステム株式会社とマルサン萩間茶株式会社がグループ入りしたことで、当社グループは9社の連結子会社、1社の持分法適用関連会社の体制となりました。グループ各社が得意分野を伸ばすとともに、相互のシナジー効果を高めブランド価値の創造と生産性の向上、適正な価格設定に取り組んでまいります。

このような取組方針のもと、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高22,500百万円、営業利益750百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識したうえで、事業の継続的な成長や資本効率の改善等による株主価値の向上に努めるとともに、配当性向水準は30%程度を目標として継続的に実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり8円（普通配当7円、創立50周年記念配当1円）を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当として1株当たり8円とし、年間配当金は1株当たり16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの外国人株主比率は現在 0.3%であり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び他社のIFRS採用動向を踏まえ、IFRSの適用について検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904	1,077
受取手形	6	10
売掛金	2,371	2,643
商品及び製品	1,286	834
原材料及び貯蔵品	208	258
前払費用	225	188
その他	532	684
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	5,531	5,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,642	4,949
減価償却累計額	△2,944	△3,112
建物及び構築物(純額)	1,698	1,836
機械装置及び運搬具	4,006	5,245
減価償却累計額	△2,535	△2,705
機械装置及び運搬具(純額)	1,470	2,539
工具、器具及び備品	233	244
減価償却累計額	△182	△197
工具、器具及び備品(純額)	50	46
土地	3,837	3,833
リース資産	1,677	1,610
減価償却累計額	△1,245	△1,177
リース資産(純額)	432	432
建設仮勘定	196	81
有形固定資産合計	7,685	8,771
無形固定資産		
のれん	73	155
ソフトウェア	35	51
リース資産	22	36
その他	24	23
無形固定資産合計	156	267
投資その他の資産		
投資有価証券	939	1,179
長期前払費用	311	265
繰延税金資産	65	53
その他	478	387
貸倒引当金	△54	△44
投資その他の資産合計	1,739	1,841
固定資産合計	9,581	10,880
資産合計	15,112	16,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,548	2,357
短期借入金	2,480	2,910
1年内返済予定の長期借入金	690	820
リース債務	296	217
未払金	624	746
未払法人税等	205	106
未払消費税等	86	87
賞与引当金	126	140
その他	620	647
流動負債合計	7,678	8,035
固定負債		
長期借入金	1,608	2,275
リース債務	352	335
退職給付に係る負債	133	142
その他	234	166
固定負債合計	2,330	2,920
負債合計	10,008	10,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	798	798
資本剰余金	1,012	1,012
利益剰余金	4,611	5,046
自己株式	△910	△900
株主資本合計	5,512	5,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	32
土地再評価差額金	△465	△462
為替換算調整勘定	29	93
その他の包括利益累計額合計	△408	△336
新株予約権	0	—
純資産合計	5,104	5,620
負債純資産合計	15,112	16,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,282	21,228
売上原価	11,648	13,200
売上総利益	7,634	8,027
販売費及び一般管理費	6,986	7,352
営業利益	647	675
営業外収益		
持分法による投資利益	122	218
投資事業組合運用益	37	11
助成金収入	74	37
その他	95	101
営業外収益合計	330	369
営業外費用		
支払利息	39	32
支払補償費	—	48
その他	34	36
営業外費用合計	73	117
経常利益	903	926
特別利益		
固定資産売却益	0	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除却損	2	17
減損損失	251	46
持分変動損失	—	14
その他	3	—
特別損失合計	257	78
税金等調整前当期純利益	646	857
法人税、住民税及び事業税	331	239
法人税等調整額	136	14
法人税等合計	468	254
当期純利益	178	602
親会社株主に帰属する当期純利益	178	602

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	178	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	4
持分法適用会社に対する持分相当額	63	64
その他の包括利益合計	40	68
包括利益	219	670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219	670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798	1,012	4,561	△588	5,784
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	798	1,012	4,582	△588	5,805
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			178		178
自己株式の取得				△331	△331
自己株式の処分		△0		9	8
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	29	△322	△293
当期末残高	798	1,012	4,611	△910	5,512

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50	△465	△33	△448	0	5,336
会計方針の変更による累積的影響額				—		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	50	△465	△33	△448	0	5,356
当期変動額						
剰余金の配当						△148
親会社株主に帰属する当期純利益						178
自己株式の取得						△331
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22		63	40	△0	40
当期変動額合計	△22	—	63	40	△0	△252
当期末残高	28	△465	29	△408	0	5,104

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798	1,012	4,611	△910	5,512
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	798	1,012	4,611	△910	5,512
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			602		602
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		0		10	10
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—		434	10	445
当期末残高	798	1,012	5,046	△900	5,957

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	△465	29	△408	0	5,104
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	△465	29	△408	0	5,104
当期変動額						
剰余金の配当						△164
親会社株主に帰属する当期純利益						602
自己株式の取得						—
自己株式の処分						10
土地再評価差額金の取崩						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2	64	71	△0	71
当期変動額合計	4	2	64	71	△0	516
当期末残高	32	△462	93	△336	—	5,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646	857
減価償却費	657	604
減損損失	251	46
持分変動損益 (△は益)	—	14
のれん償却額	20	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	8
受取利息及び受取配当金	△13	△8
支払利息	39	32
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△218
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△36	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△9
固定資産除却損	2	17
助成金収入	△74	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△277	△231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	421
長期前払費用の増減額 (△は増加)	106	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	31	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	248	△225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△178	0
その他の負債の増減額 (△は減少)	△178	117
その他	△11	13
小計	1,133	1,400
利息及び配当金の受取額	22	55
利息の支払額	△39	△33
法人税等の支払額	△282	△337
保険金の受取額	14	37
助成金の受取額	74	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△70
定期預金の払戻による収入	104	112
有形固定資産の取得による支出	△645	△1,502
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△1	△35
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	125	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	9	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△1,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360	430
長期借入れによる収入	1,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,048	△709
リース債務の返済による支出	△340	△307
配当金の支払額	△148	△164
自己株式の取得による支出	△331	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64	215
現金及び現金同等物の期首残高	917	852
現金及び現金同等物の期末残高	852	1,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社が株式会社河村農園の全株式を取得し、新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったアシード株式会社は、当社の連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社(現アシード株式会社)を吸収合併存続会社とする吸収合併が行われたことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

(1) 企業結合の概要

① 結合当事者企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：北関東ペプシコーラ販売株式会社

事業内容：自販機運営リテイル事業

(吸収合併消滅会社)

名称：アシード株式会社

事業内容：自販機運営リテイル事業

② 企業結合を行った主な目的

自販機運営リテイル事業における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

③ 企業結合日

2022年10月1日

④ 企業結合の法的形式

北関東ペプシコーラ販売株式会社を吸収合併存続会社、アシード株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

アシード株式会社(合併後、北関東ペプシコーラ販売株式会社がアシード株式会社に社名変更)

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| (1) 自販機運営リテイル事業 | : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売 |
| (2) 飲料製造事業 | : 炭酸・コーヒー系缶飲料、低アルコール飲料等の製造・販売 |
| (3) 不動産運用事業 | : 不動産賃貸 |
| (4) その他事業 | : 倉庫、物流、環境 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,391	6,582	135	172	19,282	—	19,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	391	218	56	675	△675	—
計	12,400	6,973	354	229	19,957	△675	19,282
セグメント利益又は損 失(△)	△54	872	205	3	1,027	△380	647
セグメント資産	4,333	6,924	1,888	1,157	14,304	807	15,112
その他の項目							
減価償却費	217	359	16	50	643	14	658
のれんの償却額	19	0	—	2	22	△1	20
減損損失	251	—	—	—	251	—	251
持分法適用会社への 投資額	—	465	—	—	465	—	465
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	144	428	3	24	599	19	618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△675百万円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△380百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれんの償却額1百万円、各セグメントに配分していない全社費用△385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額807百万円には、各セグメントに配分していない全社資産842百万円とセグメント間取引消去△34百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額14百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額△1百万円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,836	8,015	137	238	21,228	—	21,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	404	218	35	669	△669	—
計	12,847	8,419	355	274	21,897	△669	21,228
セグメント利益又は損 失(△)	112	853	204	△2	1,168	△492	675
セグメント資産	4,082	8,604	1,877	1,088	15,652	923	16,576
その他の項目							
減価償却費	124	394	11	54	585	18	604
のれんの償却額	7	6	—	3	17	△1	15
減損損失	51	—	—	—	51	△5	46
持分法適用会社への 投資額	—	687	—	—	687	—	687
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	96	1,695	18	2	1,813	24	1,837

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△669百万円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△492百万円には、セグメント間取引消去4百万円、のれんの償却額0百万円、各セグメントに配分していない全社費用△498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額923百万円には、各セグメントに配分していない全社資産977百万円とセグメント間取引消去△53百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額18百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額△1百万円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	434.43円	477.61円
1株当たり当期純利益	14.66円	51.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	178	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	178	602
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,185	11,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数 1,472個)	－

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は2023年3月22日開催の取締役会において、静岡ローストシステム株式会社及びマルサン萩間茶株式会社の株式を取得して子会社化することについて決議をいたしました。また、2023年4月3日付で株式を取得したことにより子会社化しております。その後、2023年4月12日に株式交換を行い、完全子会社化しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：静岡ローストシステム株式会社、マルサン萩間茶株式会社

事業内容：茶葉の製造、加工、販売

②企業結合を行った主な理由

静岡ローストシステム株式会社、マルサン萩間茶株式会社が加わることにより、茶葉の製造から茶飲料の製造販売まで一貫して行える体制を整え、アシードブランド商品、ODM商品の幅を広げ、当社グループの企業価値向上を目指すためであります。

③企業結合日

2023年6月1日

④企業結合の法的形式

現金及び当社株式を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び当社株式を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価（現金）	954百万円
（株式）	279百万円
<hr/>	
取得原価	1,233百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。